

第2章 トピックス ～令和4(2022)年度の話～

1 栃木県カーボンニュートラル実現条例の制定

地球温暖化による気候変動の影響が顕在化する中、県は、将来にわたり県民の生命及び財産を守るため、令和2(2020)年12月に「2050年までにカーボンニュートラル(温室効果ガス排出実質ゼロ)実現を目指す」ことを宣言しました。

この実現のためには、各主体が目標達成に向けた展望を共有し、オールとちぎで取組を進めていく必要があることから、令和5(2023)年3月に「栃木県カーボンニュートラル実現条例」を制定しました。

【条例制定に至る背景】

地球温暖化による気候変動の影響は、私たちの生活に及んでいます。この影響はさらに深刻化すると予測され、地球温暖化を食い止めるには、今、行動を起こす必要があります。そこで、県は、オールとちぎで取り組んでいく行動などを条例に定めました。

条例制定の背景

既に発生している気候変動の影響

- 大規模な自然の発生
- 熱中症リスクの増加
- 農作物の品質低下 など

「未来(2100年)のどちぎ」の天気予報

「最高気温」

盛夏日[※]の年間日数

※ 日最高気温が25℃以上

約1ヶ月

8日

2020年

2100年

38-40℃

40-42℃

12日

2020年

2100年

熱帯夜[※]の年間日数

※ 日最高気温が25℃以上

約1~1.5ヶ月

「未来のどちぎ」はどうなっちゃうの～!?

地球温暖化を食い止めるには、事業活動や日常生活などに伴い排出される温室効果ガスを、森林が吸収できる量まで減らす必要があります。これを、カーボンニュートラルと言います。この条例が目指すのは、カーボンニュートラルの実現です。

条例制定の背景

現在

2050年

カーボンニュートラル

排出量 +CO₂

吸収しされない

吸収量 -CO₂

+CO₂

-CO₂

=ゼロ

現在の9割以上削減が必要

温室効果ガスの排出量と吸収量の均衡 =カーボンニュートラル

本条例では、2050年までのカーボンニュートラルの実現を目指し、県・事業者・県民が密接に連携することを基本理念として、各主体の責務や、具体的な取組、県の施策等を明記しています。

また、ものづくり県である本県の特徴を踏まえ、カーボンニュートラルの実現に資する産業の創出や育成に関する施策等について規定するほか、豊富な森林資源を生かし、県産木材の積極的な利用を通じた温室効果ガスの吸収源対策についても盛り込んだものとなっています。

【条例の主な内容】

「栃木県カーボンニュートラル実現条例」の取組

温室効果ガスの排出量を減らす取組

事業活動で(第15～18条)

- 温室効果ガスの排出量の見える化
- 排出量がより少ない方法による製品の製造
- 製品製造やサービス提供に伴う排出量の公表

日常生活で(第19～21条)

- 電気・ガスの明細のチェック(エネルギー使用量の把握)
- 照明のLED化や省エネ家電への交換
- 環境に優しい物品・サービスの選択

建物を建てる時(第22条)

- 窓や壁の断熱化
- 太陽光発電設備の設置

「栃木県カーボンニュートラル実現条例」の取組

温室効果ガスの排出量を減らす取組

出かける時(第23、24条)

- 公共交通機関や自転車の利用
- 電気自動車の選択

ゴミやフロン類は(第25、26条)

- プラスチックごみのリサイクル・再生利用
- 代替フロンを使わない製品の選択

温室効果ガスの吸収量を増やす取組

吸収量を増やすために(第27、28条)

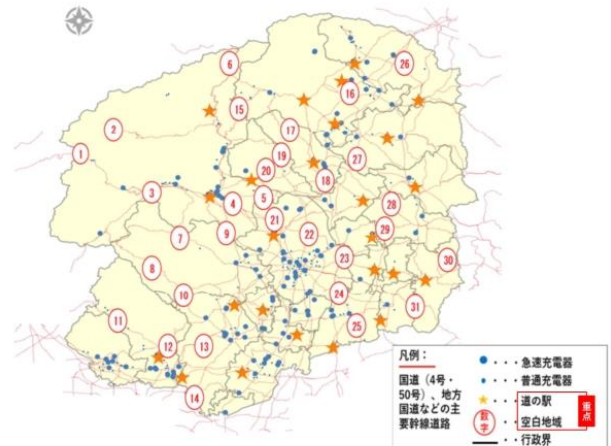
- 県産木材の積極的な利用
- 建物や敷地の緑化

2 充電インフラビジョンの策定

県は、EV・PHVの普及促進のため、令和5(2023)年3月に「栃木県EV・PHV充電インフラビジョン」を策定しました。

ビジョンでは、民間事業者と連携しながら、2030年度までに急速充電器を現行の約3倍の500基に、普通充電器を約6倍の2000基にすることを目標に掲げています。

その中で、県は、交通量の少ないなど整備の優先順位が低い空白地域の解消や交通拠点である道の駅の整備に重点的に取り組むこととし、その整備促進のため、急速充電器設置の支援制度を創設しました。



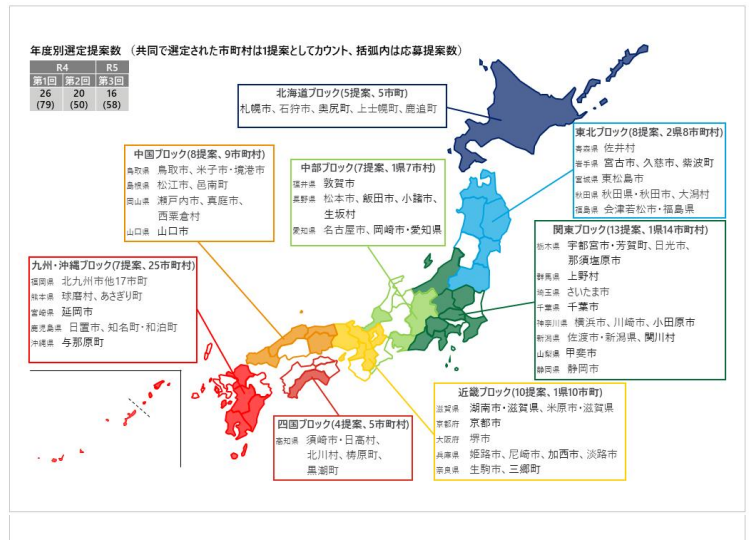
3 脱炭素先行地域の選定

国は、カーボンニュートラル実現において全国モデルとなる脱炭素先行地域※を少なくとも100か所選定するとしています。

県は、2025年度までに少なくとも県内から4箇所が選定されることを目標に掲げ、選定に係る市町の事業計画の策定支援を行いました。

令和5(2023)年6月時点で、宇都宮市、那須塩原市、日光市の3市が選定されています。

今後とも、この支援の過程で得られたノウハウ等を生かし、県内全市町が地域脱炭素に関する具体的な取組に着手できるよう支援を行います。



※脱炭素先行地域…地域特性に応じた脱炭素の取組を実施することで、2030年度までに民生部門(家庭やオフィス等)において、電力由来CO2排出実質ゼロを目指す地域

4 ロードマップにおけるアクションプランの策定

県は、令和4(2022)年3月に「2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ」を策定し、2030年度に温室効果ガス排出量50%削減(2013年度比)という中間目標とその取組の方向性、各分野における取組を牽引・加速化する4つの重点プロジェクトを示しました。この4つの重点プロジェクトを戦略的かつ着実に推進するための実行計画として、それぞれのアクションプランを令和5(2023)年3月に策定しました。

今後、県は、この4つのアクションプランに基づき、各種施策を展開することで、ロードマップに基づく取組をさらに推進していきます。



5 「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」における環境配慮の取組

環境先進県として、「環境に配慮した いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」推進宣言を行い、「メイド・イン・とちぎ」の環境配慮製品を積極的に活用し、運営の中では様々な環境配慮に取り組みました。

また、両大会を通じて得られた環境に配慮した取組に関する成果を「次世代のとちぎ」へと引き継ぎ、幅広い取組につなげていきます。

【環境配慮の取組成果】



日光自然博物館リニューアルオープン

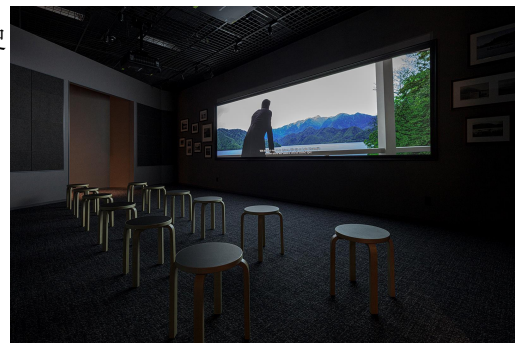
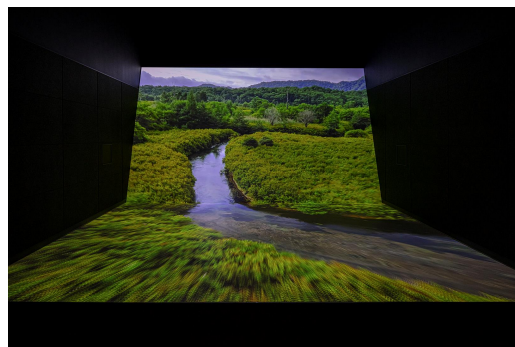
日光国立公園満喫プロジェクトの「体験・滞在型の国立公園」を目指す取組の一環として、日光自然博物館展示室をデジタル技術による体験型の展示内容に再整備し、令和5(2023)年3月31日にリニューアルオープンしました。

自然系展示室では、360°カメラやARなどを活用し、新たな視点で奥日光の自然を体感することができます。

また、人文系展示室では、奥日光にゆかりのある勝道上人、アーネスト・サトウにスポットを当て、国際避暑地の壮大な歴史物語を堪能することができます。

今回の再整備により、奥日光の自然、歴史、文化、アクティビティ体験の魅力を余すところなく紹介し、目の前に広がるフィールドへ飛び出し大自然を満喫したくなる展示となりました。

今後も日光国立公園の大自然を活かした地域観光の振興を図っていくとともに、日光国立公園の更なる魅力発信に努めていきます。



プラスチック代替製品展示・商談会の開催

栃木県では令和元(2019)年8月、プラスチックごみ対策の一層の強化を図るため、県と県内25市町による「栃木からの森里川湖(もりさとかわうみ)プラごみゼロ宣言」を行いました。県と県内全市町による共同宣言は全国初の取組です。

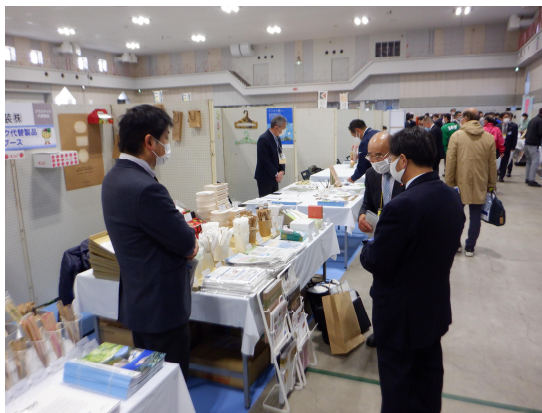
さらに、令和2(2020)年3月には、議員提案による栃木県プラスチック資源循環推進条例が制定・施行されました。プラスチックに焦点を当て循環型社会を志向する条例として、これもまた全国初の取組であり、栃木県が全国に先駆け、議会・市町一体となってプラスチック問題に取り組んでいくことを明らかにしました。

令和4(2022)年12月には、マロニエプラザにおいて「プラスチック代替製品展示・商談会」を開催し、プラスチック代替製品を製造する20企業とそれらの製品を販売・使用する企業をマッチングする機会を創出し、プラスチック代替製品の利用促進を図りました。

今後も、様々な主体を対象とした施策を展開し、プラスチックごみ対策を進めて参ります。



出展品カタログ



展示会の風景



展示品の一例